

平成28年度予算の紹介

●予算ってなに？

予算ってどういうものなんだろう？



予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はいくらなの？

一般会計

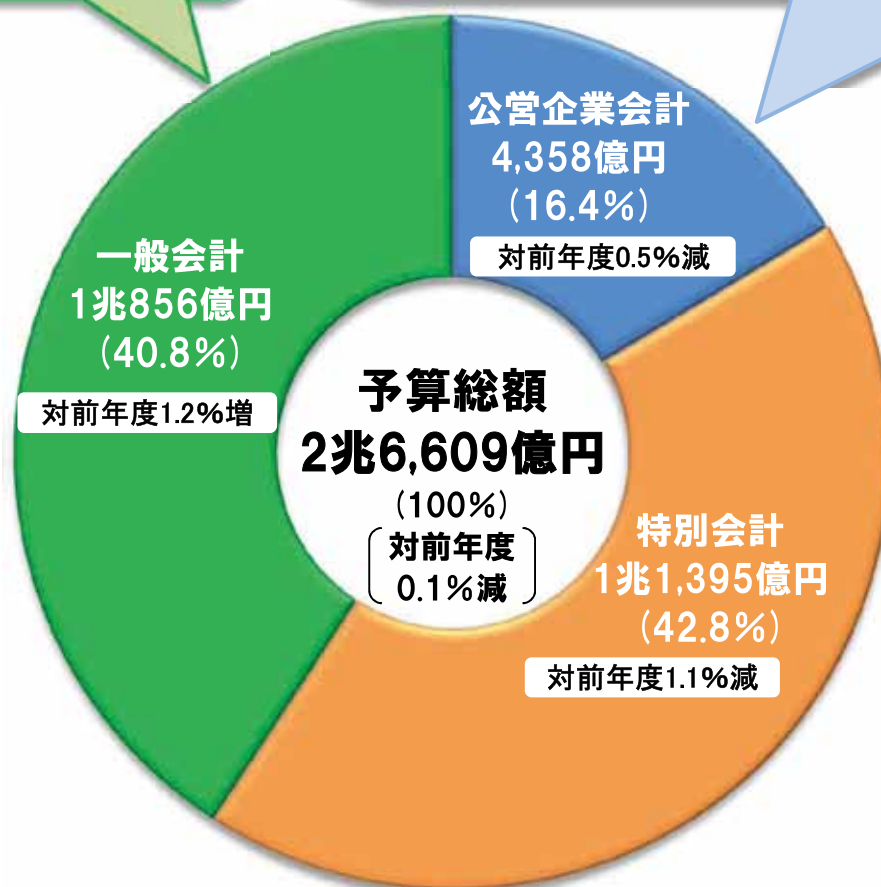
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

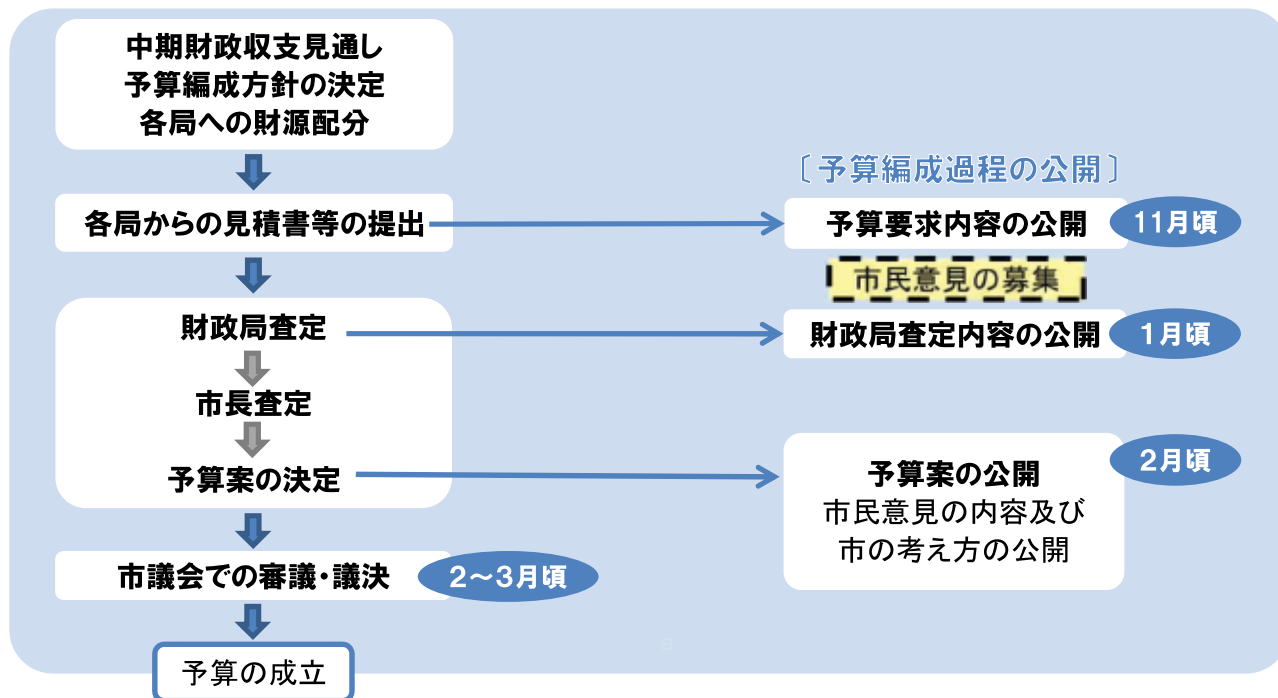
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	400億円
水道事業会計	742億円
工業用水道事業会計	16億円
下水道事業会計	1,415億円
自動車運送事業会計	283億円
高速度鉄道事業会計	1,502億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には11の特別会計があります。

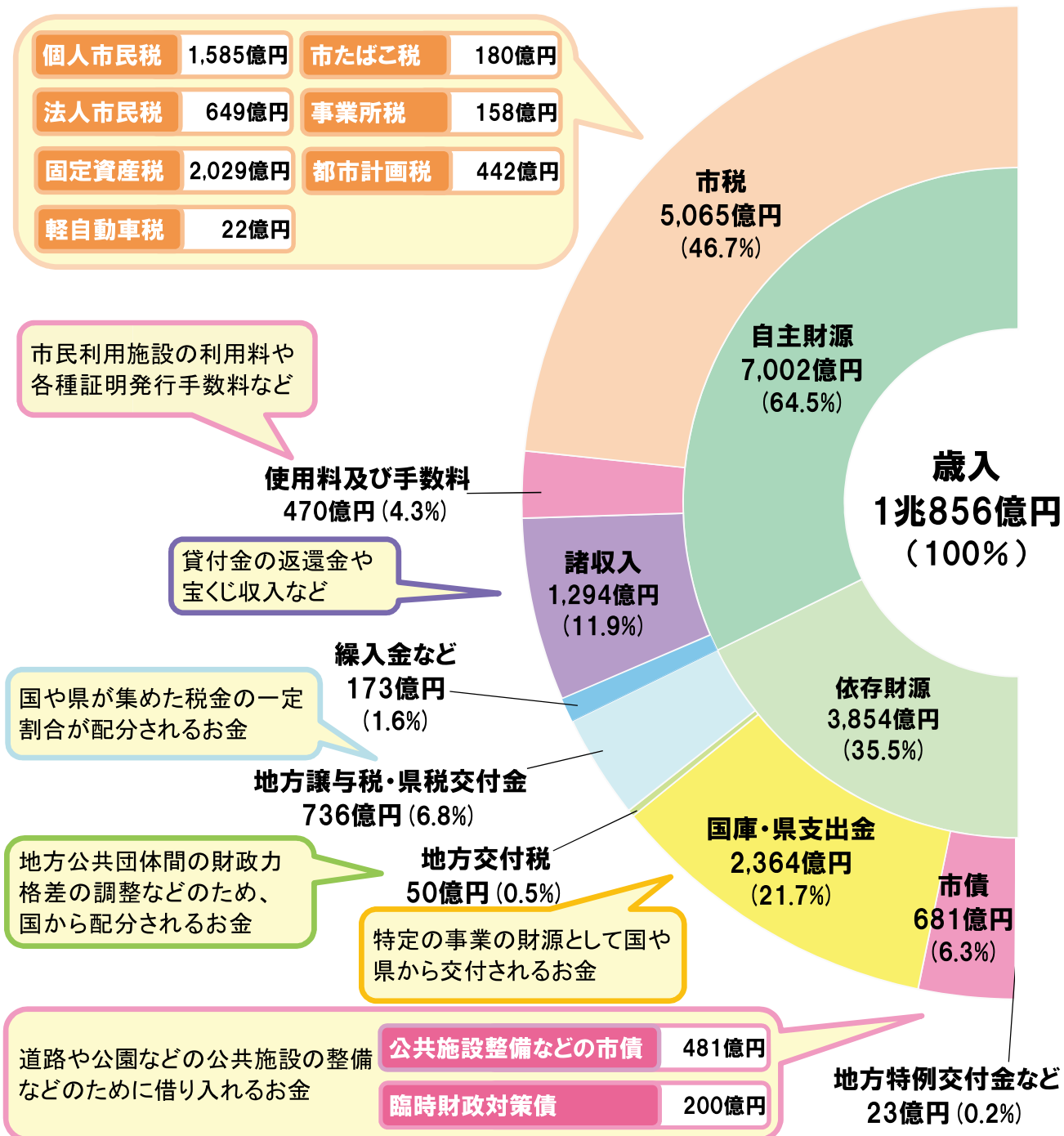
国民健康保険会計	2,455億円	市街地再開発事業会計	12億円
後期高齢者医療会計	502億円	墓地公園整備事業会計	17億円
介護保険会計	1,777億円	基金会計	1,140億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	13億円	用地先行取得会計	151億円
市場及びと畜場会計	81億円	公債会計	5,245億円
土地区画整理組合貸付金会計	2億円		

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

●一般会計の歳入と歳出

歳入の内訳

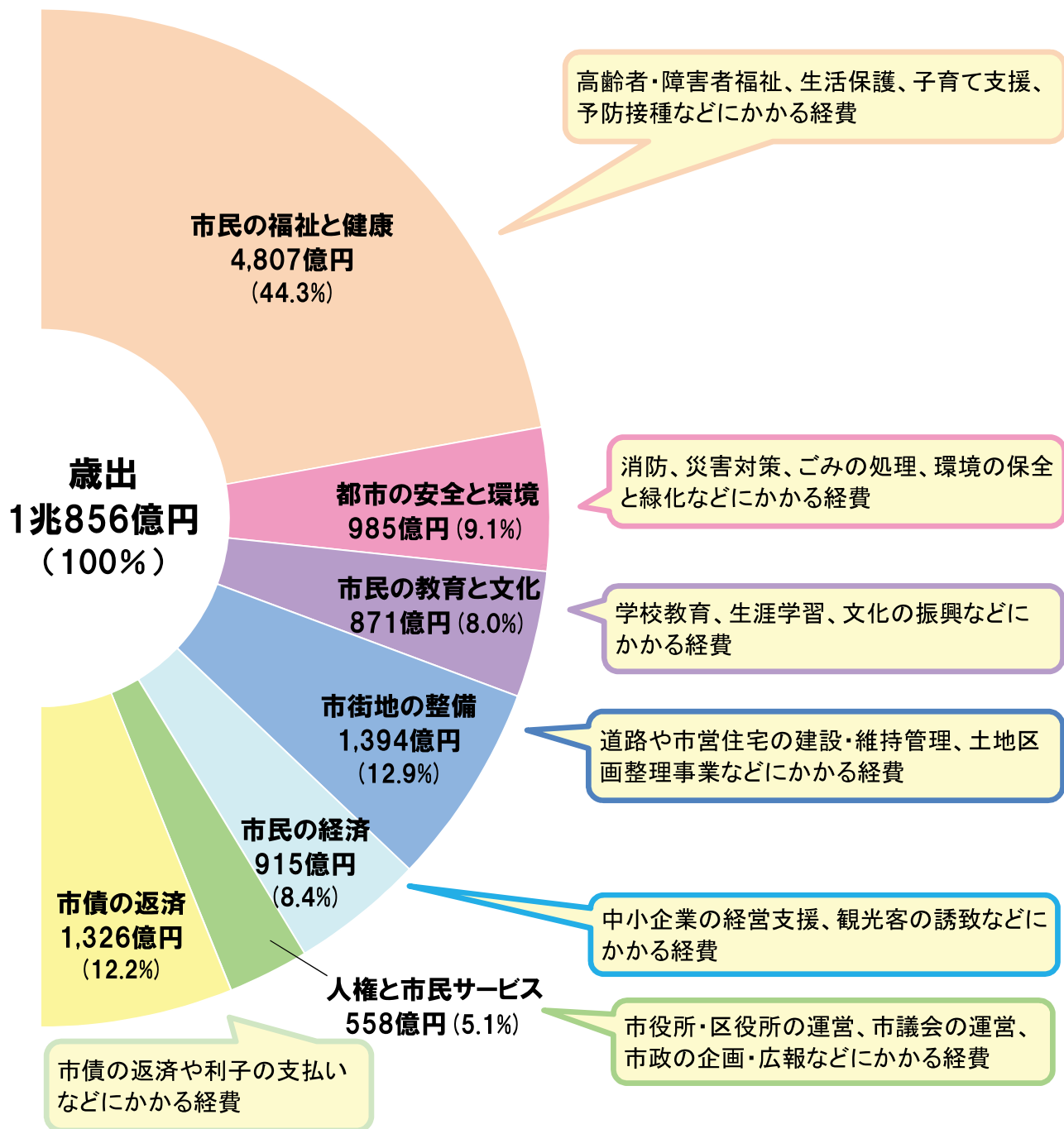


※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税5%減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成24年度から市民税の税率を一律5%引き下げています。
平成28年度では、減税額116億円を見込んでいます。

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。
 税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策や
 その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、本市では、医療・介護や子ども・
 子育て支援などの社会保障の充実・安定化に役立てています。

●主な重点戦略の取り組み

○いじめ・自殺予防対策

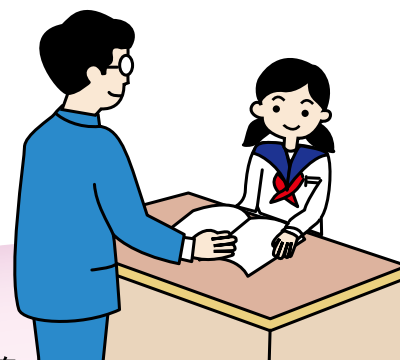
いじめや自殺を未然に防止するための取り組みを充実します。

なごや子ども応援委員会の運営 7億642万円
 コーディネーター支援講師の全中学校への配置 1億1,307万円
 スクールカウンセラーの配置 3億3,288万円
 など

○子どもの貧困対策

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、取り組みを充実します。

ひとり親家庭や生活保護世帯等の中学生の学習支援事業 1億6,978万円
 ひとり親家庭応援専門員の配置 1,340万円
 低所得のひとり親世帯等及び多子世帯の保育料などの負担軽減
 など



(1)子育て世代に選ばれるまちをつくる とともに、地域の活力を高めます

○待機児童対策

20億4,487万円
 平成29年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

○妊娠・出産期サポーターの配置 7,713万円

妊産婦が、安心して子どもを産み育てることができるよう、情報提供や相談・助言などの支援を行います。

○難病対策の推進

7,404万円
 難病患者への支援を充実させるため、障害者医療費助成制度や障害者自立支援配食サービス等の適用範囲の拡大などを行います。



(2) 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

○震災対策事業

震災対策実施計画及び地域強靱化計画に掲げた事業の着実な推進を図ります。

災害用食糧等の備蓄を充実	1億6,091万円
災害用トイレの備蓄を充実	8,870万円
市役所・区役所・保健所・消防署の非常用発電機の整備	10億2,090万円
学校・生涯学習施設・スポーツセンター等の天井等落下防止対策	5億4,290万円
地下街耐震改修等助成	7,511万円
など	

○機能別消防団の新設

390万円

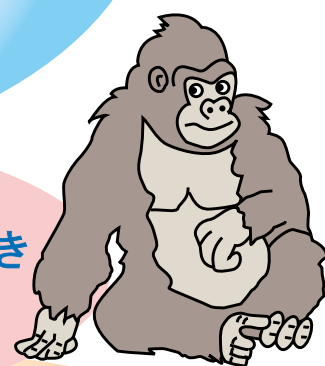
大学生など多くの方々に消防団活動に参加していただくため、役割や活動を限定した機能別消防団を設置します。



○観光文化交流局の設置

名古屋の認知度やイメージの向上、文化や歴史をはじめとする名古屋の魅力の向上を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

シティプロモーションの推進	5,000万円
歴史観光の推進	1億7,000万円
音楽あふれるまちづくりプロジェクト	1億700万円
名古屋城天守閣の整備検討	2,988万円
など	



(3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

○リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

2億3,900万円

名古屋駅周辺まちづくりのための市街地整備計画、名古屋駅ターミナル機能強化のための乗換空間などの整備計画を策定します。

○東山動植物園開園80周年記念事業

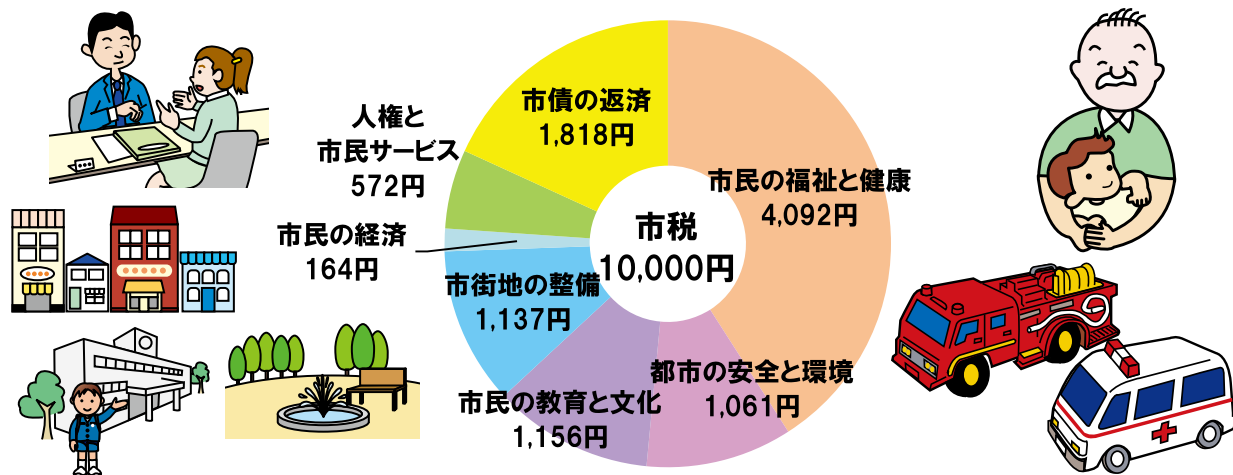
1,500万円

東山動植物園の開園80周年を記念した展示や催しを行います。

●市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,065億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

○ 老人医療関係費は 575億円 (一般会計で73億円、後期高齢者医療特別会計で502億円)

対象人数は274,750人

1人当たりになると…

209,381円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	91,894	(43.9%)
保険料収入	88,944	(42.5%)
国庫・県費	20,111	(9.6%)
その他	8,432	(4.0%)

○ 介護保険のための経費は 1,777億円 (介護保険特別会計)

対象人数は109,000人

1人当たりになると…

1,630,379円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	242,120	(14.8%)
保険料収入	358,486	(22.0%)
国庫・県費	589,489	(36.2%)
その他	440,284	(27.0%)

○ 国民健康保険費は 2,455億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は530,100人

1人当たりになると…

463,105円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	33,847	(7.3%)
保険料収入	94,979	(20.5%)
国庫・県費	123,264	(26.6%)
その他	211,015	(45.6%)

○ 市立病院経営費は 346億円 (病院事業会計)

対象人数は1,001,243人

1人当たりになると…

34,559円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	3,902	(11.6%)
診療収入	27,476	(81.7%)
その他	2,260	(6.7%)

収入合計 33,638円 = **921円の赤字**

○ 子ども医療助成費は 106億円

対象人数は277,270人

1人当たりになると…

38,139円

収入源	金額 (円)	割合 (%)
市税	27,237	(71.4%)
県費	8,990	(23.6%)
その他	1,912	(5.0%)

○ 保育所・認定こども園(保育分)の運営費は 556億円 (うち、名古屋市の歳出額は 542億円)

園児数は43,306人

1人当たりになると…

月額107,040円

市税	保護者負担額	国庫・県費	その他
55,066円 (51.4%)	19,117円 (17.9%)	32,434円 (30.3%)	423円 (0.4%)

○ 市立幼稚園の運営費は 17億円

園児数は2,194人

1人当たりになると…

月額64,463円

市税	保護者負担額	その他
58,050円 (90.1%)	6,073円 (9.4%)	340円 (0.5%)

○ 公園の維持管理費は 41億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,274万㎡(平成27年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

325円

市税	使用料収入	その他
257円 (79.1%)	41円 (12.6%)	27円 (8.3%)

○ ごみ、資源の収集処理に要する経費は 234億円

世帯数は1,059,920世帯(平成28年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

22,093円

市税	処理手数料	その他
15,360円 (69.5%)	4,456円 (20.2%)	2,277円 (10.3%)

○ 市営バスの運行に要する経費は 239億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,595万km

バス1台が1km走るのに

かかる経費は…

666円

市税	敬老・福祉パス料金	乗車料収入	その他
99円 (14.2%)	183円 (26.3%)	319円 (45.8%)	95円 (13.7%)

このうち利用者負担は17円、
残る166円は市税で負担

収入合計 696円 = 30円の黒字

○ 市営地下鉄の運行に要する経費は 875億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのに

かかる経費は…

7,349円

市税	敬老・福祉パス料金	乗車料収入	その他
758円 (9.1%)	710円 (8.6%)	5,952円 (71.7%)	881円 (10.6%)

このうち利用者負担は64円、
残る646円は市税で負担

収入合計 8,301円 = 952円の黒字

○ 下水処理に要する経費は 392億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,273万㎡

1㎡当たりになると…

155円

市税	下水道使用料	その他
1円 (0.6%)	131円 (83.5%)	25円 (15.9%)

収入合計 157円 = 2円の黒字

●市民生活に身近な予算

一般会計の予算を家計に例えてみると・・・

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。



平成28年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収 入 月 額

支 出 月 額

給料など(月収) (市税などの自主財源) 41万6,700円 (年収 500万円)  親からの支援など (国からの補助金など) 18万8,900円 ローンでまかなっている額 (市債) 4万 500円	食費(人件費) 9万8,900円 家族の医療費など (扶助費) 17万8,000円 ローンの返済 (市債の返済) 7万8,400円 自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) 7万 700円 友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 7万6,800円 生計を別にしている家族への仕送り (他会計への支出金) 8万6,600円 光熱費など (物件費など) 5万6,700円
合 計 (月額) 64万6,100円	合 計 (月額) 64万6,100円

収入のうち「給料など」は全体の64.5%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の55.0%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万500円借入れる一方、借入額を上回る7万8,400円を返済します。